

台湾をめぐる安全保障を経済の視点から考える

アジア経済研究所 川上桃子

はじめに

台湾が東アジアの安全保障の焦点として国際社会の注目を集めている。その背景には、中台間の軍事的緊張の高まりと、台湾がグローバルな技術覇権競争の行方を制する高性能ロジック半導体サプライチェーンのなかで占めるチョークポイントとしての位置への関心の強まりがある。

中国は、2016年に民進党・蔡英文政権が成立して以来、台湾に対する軍事的威嚇を強めてきた。特に2019年以降、中国軍機による台湾の防空識別圏への侵入や台湾海峡の「中間線」越えが急増しており、台湾海峡の上空で人民解放軍と台湾軍が厳しくにらみ合う状況が常態化している。今年8月にペロシ米国下院議長らが台湾を訪問した際には、中国は過去最大規模の軍事演習を行い、台湾上空を飛行する弾道ミサイルを発射するなど、強い威嚇を行った。ロシアによるウクライナ侵攻の衝撃もあいまって、日本でも「台湾有事」が現実味を帯びたシナリオとして議論されるようになってきている。

いうまでもなく、東アジアの安全保障を考えるうえで、台湾海峡の軍事情勢の分析は重要である。しかし、軍事面からのアプローチだけでは、中国による台湾統一政策の全体像は必ずしも十分に把握できない。松田（2020）が指摘するように、中国の台湾統一政策は、経済的な取り込み策を中心とするソフトな政策を主とし、軍事的威嚇や外交闘争等のハードな政策を従とする「両手戦略」として展開されてきたからだ。台湾海峡情勢をみるうえでは、この「ソフトな手」と「ハードな手」の組み合わせに注目する必要がある。こうした観点から本稿第1節では、中台間の経済面での相互依存関係と、中国による「経済を通じた台湾統一政策」の展開をみる。

次いで第2節では、高性能ロジック半導体のグローバル・バリューチェーンを取り上げ、台湾の位置づけと同社をめぐる各国政府の誘致合戦の動きをみる。この二つの分析を通じて、台湾および東アジアをめぐる安全保障を経済の視点から考える。

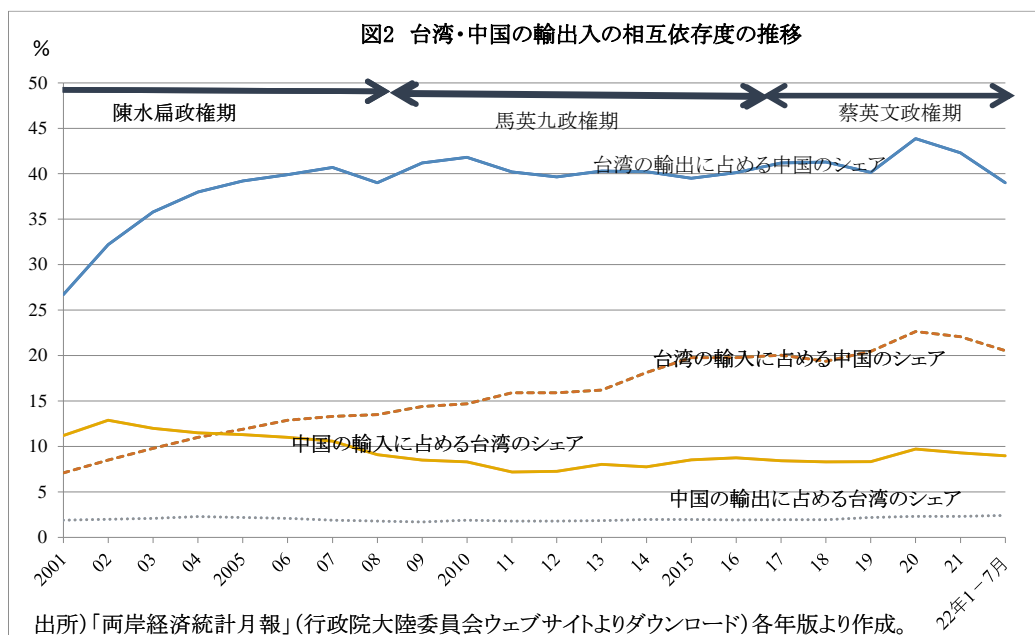
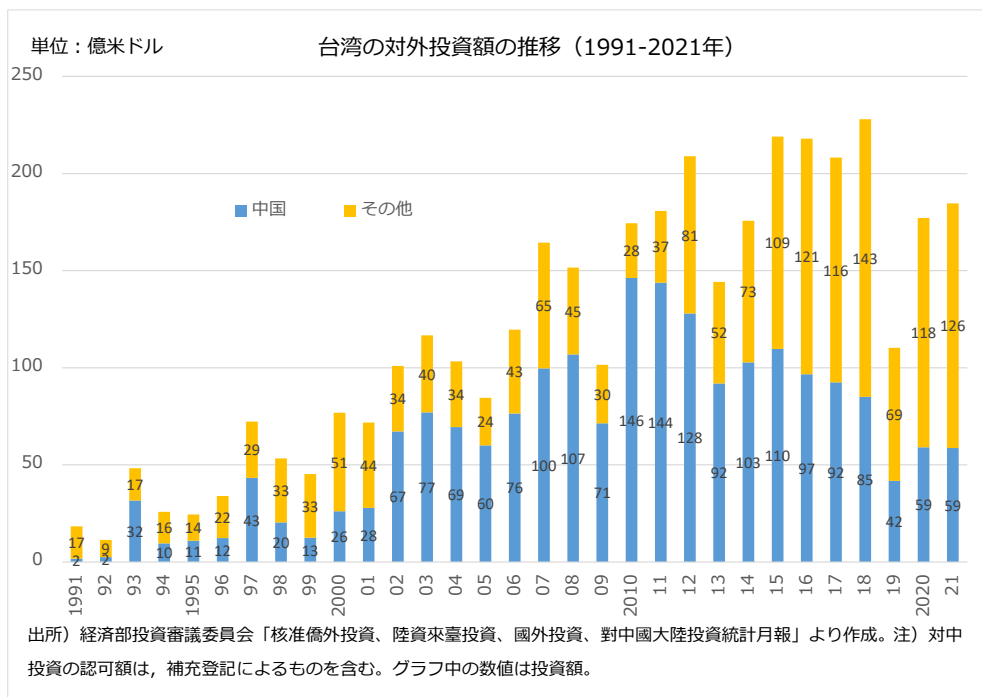
1. 中台間の経済相互依存関係と中国による「経済を通じた統一促進策」

(1) 中台経済リンケージの形成と現状

中国と台湾の間には、軍事面・政治面での激しい対立と同時に、経済面での深い相互依存関係が存在する。中台間の経済統合の原動力となってきたのが、台湾企業による対中投資である。

図1には台湾の直接投資、図2には貿易面での対中依存度の推移を示した。台湾の対中投資は、1990年代後半に本格化した。初期の対中投資の主役は、靴や繊維、プラスチック製品といった労働集約型製品の輸出向け生産を行う中小企業であったが、2000年代以降は、台湾経済の主役であるエレクトロニクス製造業および同部品製造業が対中投資の主力セクターとなった。世界最大のEMS企業でありアップル製品の受託製造で著名なホンハイ、ノートパソコンおよびサーバーの受託製造大手のクアンタやコンパルといった企業は、中国に大規模な生産拠点を設立し、中国が米国向けのエレクトロニクス製品生産拠点へと発展していく基礎を築いた。またこ

れに伴い、台湾から中国への半導体等の基幹部品、製造設備等の輸出が拡大し、貿易面でのリンケージも深まった（図2）。



猪俣（2019）は、2000年代の東アジアの経済成長が「中国を出荷口とし米国を最終市場とするグローバルな生産分業システム」の発展と軌を一にするものであったこと、この生産システムが、(1) 中国以外の東アジア諸国が高付加価値の部品等を生産し、(2) それらを中国が安価な労働力によって最終製品へと組み立て、(3) 消費市場としての欧米諸国に輸出する、三角構造によって支えられていることを指摘する。2000年代以降の中国経済の急成長と台湾の産業構造

の高度化は、いずれもこの生産分業システムへの参加を通じて実現された。この過程で、台湾は中国に対する技術の提供源、部品・製造設備の供給者としてその経済発展に重要な役割を果たした。同時に台湾経済は、生産拠点および市場としての中国に深く依存するようになった。

台湾の対中投資は、金額および対外投資に占める比率の両面で、2010年にピークに達したあと、低下傾向に向かった。2010年代半ば以降は、中国の生産コスト上昇、米中経済対立の発生、コロナ禍の影響があいまって、直接投資面での「中国離れ」の傾向が鮮明になっている。特に機微な製品（ハイエンドサーバー等）では、製造拠点の台湾回帰の動きが起きている。

いっぽうで、輸出に占める中国の比率は直近でも4割前後と高い（図2）。その背景には、コロナ禍を受けて世界的に拡大したエレクトロニクス製品需要を背景とする中国の旺盛な半導体需要がある。2021年の台湾の対中輸出の40%は半導体であった。一方、中国の側からみると、台湾は最大の輸入相手であるが、台湾からの輸入額の62%を半導体が占めている（2021年のデータ、Global Trade Atlasによる）。また2021年の中国の半導体輸入に占める台湾への依存度は36%であった。

中台経済関係については、経済規模の非対称さゆえに、台湾が一方向的に中国に依存しているようにみられることが多い。しかし、後述するように台湾は世界の半導体サプライチェーンの choke point を握っており、中国経済もまた台湾にこの急所を握られているのである。

(2) 中国による「経済を通じた統一促進策」：その行き詰まり

中国は、1979年に台湾統一政策の基本原則を従来の武力解放路線から平和統一政策に転換して以降、長年にわたり、台湾との経済関係を深め、台湾の対中依存度を高めて台湾の独立を阻止し、統一に有利な状況を醸成しようとする政策（「経済をもって統一を促進する（以経促統）」「ビジネスをもって政治を囲い込む（以商囲政）」戦略）を展開してきた。

軍事的威嚇のような「ハードな手」は、しばしば台湾社会の対中感情を悪化させ、社会の結束を高め、結果的に民進党陣営に有利に働いてきた。これに対して、国民党をパートナーとして行われる経済利益の供与を通じた台湾世論の取り込み策は、過去数十年にわたり、時に世論の分断を引き起こし、時に総統選挙の結果に大きな影響を与えるなど、一定の成果を挙げてきた（川上2019）。2010年代の台湾では、産業界、宗教界、マスメディア、芸能界といった幅広い領域で、中国の影響力の浸透が観察されるようになったが（川上・呉編 2021年）、その影響力の重要な経路となったのが、経済を通じたチャンネルであった。

香港政治危機、次いでコロナ禍が起きて以降、台湾社会の対中観は一気に悪化し、「ソフトな手」の効果も大きく下がったが、台湾社会にとって経済チャンネルを通じた働きかけがやっかいな存在であり続けてきたことは事実である。

中国がこれまで行ってきた経済を通じた台湾への影響力行使策は、大きく三つの類型に分けられる。第一に、中国に進出した台湾企業の関係者たちの取り込みと、かれらを通じた台湾社会への影響力行使である。長年にわたる対中投資を通じて、台湾企業は、中国に多大な固定資産を有している。その経営者、関係者らは、中国側の政治アクターと様々な関係を取り結ぶことによ

って、自社の利益と身の安全を守ってきたが、この過程でかれらはしばしば「中国政府の安全上ないし政治的な資産（security or political assets）」（Lee 2012）となり、中国による台湾への影響力行使のチャンネルとなってきた。

第二の類型は、2000年代半ば以降、なかでも国民党・馬英九政権の時期（2008－16年）に盛んに行われた台湾住民に対する経済利益供与策である。中国人観光客の送り出しや台湾産の農産物、工業製品の大量買い付けを通じて、中国の経済パワーの魅力を台湾社会に実感させ、取り込もうとする方策であり、特に「中小企業、中南部、中下層所得者（三中）」が重点的なターゲットとされた（川上 2019）。しかし中国のこうした取り組みは、2014年に起きた「ひまわり学生運動」と2016年の民進党への政権交代により挫折を余儀なくされ、縮小に向かった。

第三の類型は、台湾の企業と個人に対して、中国での事業機会、進学・起業・就労面での優遇策を与え、中国へとじかに引き寄せる政策である。2016年の蔡英文政権成立後、習近平政権はこの方策に軸足を移した（「一代一線」「融合発展」政策）。この政策は、2018年にかけて台湾の若者のあいだで中国での起業、就労、就学をめざす「西進ブーム」が起きるなど、一定の成功をみた（川上 2020）。しかし、米中経済対立の深まり、2019年以降の香港情勢の緊迫化、2020年以降のコロナ禍により、この政策も行きづまった。

（3） 中国の対台経済制裁にみる「急所」としての半導体

以上の三類型をもとに、習近平政権による経済を通じた台湾統一政策をみると、第一の類型の影響力行使は引き続き行われているものの、台湾社会に対する実質的な影響はすでに小さい。第二の類型による働きかけは蔡英文政権成立後、停止されている。第三の類型による働きかけも、2019年以降は効果をほぼ失っている。「ソフトな手」はいずれも頓挫しつつあり、このことが習近平政権の台湾政策が「ハードな手」寄りのものに変容してきた一因となっている。

中国による経済を通じた台湾への影響力行使は、観光客の送り出し、農産物の輸入促進といった、中台間経済リンケージの構造に照らせば明らかに周辺的な領域で展開されてきた。今年8月のペロシ米下院議長の訪台後、中国は台湾に対して経済制裁を行ったが、その内容も、台湾の食品メーカーの製品輸入停止、柑橘類や一部の魚類の輸入、天然砂の輸出の停止といった「周辺の」なものであった。

一方で、前節の（1）でみたように、中国と台湾の経済リンケージの中核にあるのは、エレクトロニクス産業のバリューチェーンである。特に半導体が貿易に占める重要性は高い。逆に言えば、中国にとって台湾との貿易関係の中心にある半導体や電子部品等の輸入を制裁のターゲットとすることは、台湾にとっての痛み以上に中国自身にとっての痛みが大きく、それゆえ現時点では、制裁のカードとすることがほぼ不可能である。実際、ファーウェイは、5Gにおける同社の台頭を警戒した米国政府による輸出規制策を受けて、同社との取引をTSMCが停止したことにより、非常に大きな打撃を受けた。半導体産業における対台湾依存は、中国にとってのチョークポイントである。

2 ロジック半導体のグローバル・バリューチェーン：経営の論理と安全保障の論理のせめぎあい

(1) ロジック半導体の工程間分業と TSMC

台湾が東アジアの広義の安全保障の焦点として注目を集めるもうひとつの理由に、台湾 TSMC（台湾積体回路製造）社の存在が挙げられる。ロジック半導体のグローバル・バリューチェーンのなかで同社が「チョークポイント」の位置を占めていることが、広義の安全保障上のリスクとして強く意識されるようになり、各国政府による様々な動きを引き起こしている。同社をめぐる一連の動きには、国境を越える経営の論理やグローバル・バリューチェーンの効率性の要請と、米中対立の強まりをはじめとする近年の国際情勢の変化のなかで強く意識されるようになってきた安全保障のロジックからの要請の間のせめぎあいがみてとれる。

ロジック半導体は、パソコン、スマートフォン、自動車のような消費財から、データセンター、通信基地局、さらには戦闘機にいたるまで、社会基盤を支える膨大な製品群の制御を担う中核部品である。ロジック半導体の開発と生産は、次世代高速移動通信規格（5G）、人工知能（AI）、モノのインターネット化（IoT）といった新技術の実現・普及の鍵でもある。そのロジック半導体のサプライチェーンでは工程間分業が進んでおり、半導体チップの企画・設計、ウェファー加工、封止・検査の各工程に特化した企業群が活発な分業を行っている。

このサプライチェーンには、他社によって代替不可能な技術を持つ企業や特定製品で高いシェアを持つ企業が少なからず存在する。そのいずれもチョークポイントを占める存在であるといえるが、最先端のウェファー加工は、資本集約度および技術集約度が著しく高く、他社による代替不可能性が極めて高い点で、戦略的な重要性がとりわけ高い。TSMC は、半導体ファウンドリ市場の 52%（2022 年第 1 四半期）を占める圧倒的なシェアを有しており、特に 10 ナノ以降の最先端プロセスを用いたロジック半導体の量産では 9 割以上のシェアを占めている（2021 State of the U.S. Semiconductor Industry）。同社が高性能ロジック半導体のサプライチェーンのチョークポイントを占めると言われるゆえんである。

(2) TSMC の優位性と台湾への生産集中

TSMC は 1987 年の成立以来、長年にわたって生産拠点を台湾に集中させる「一地集中生産体制」をとってきた。同社の優位性は、①長年にわたる持続的な超大型投資、②中核的な装置メーカーとの緊密な協業の歴史、③充実した IP ライブラリなど、顧客企業の設計を支えるサポート力、④顧客の多さとそのバラエティ（同社の顧客は 500 社を越える）といった複合的な要素によって支えられている。

こうした最先端の微細加工技術と顧客に対する優れた技術サポート体制を支えているのは、相対的に若く、強いモチベーションを持つ多数の優秀なエンジニアと経験豊富なマネージャーたちの存在である。また、長年にわたって同社と緊密な協業を行ってきた素材・設備のサプライヤーの集積も、迅速なプロセス開発と量産を支えている。この点で、TSMC の競争優位は台湾の半導体技術エコシステムの強みと不可分であり、TSMC にとってもその顧客にとっても、同

社の百戦錬磨のエンジニア、サプライヤー群が集結する台湾での一地集中生産体制は、長年にわたって合理的な選択であった。

なお、TSMCにとって現時点で台湾以外での最も重要な生産拠点となっているのが、2018年に操業を開始した南京工場である。現在、TSMCの南京工場では、12、16ナノプロセスによる量産が行われているほか、28ナノプロセスのライン増設が進められている。米国の封じ込め策により、ファーウェイとの取引が停止されたとはいえ、TSMCの売上高に占める中国の比率は、2022年第2半期の時点で13%と、日本を上回る。経営の論理からいえば、TSMCにとっては台湾で最先端プロセス、中国で成熟プロセスの生産を行うのが最も理にかなった生産体制であっただろう。

(2) TSMCをめぐる誘致合戦

だが、米中ハイテク覇権対立の尖鋭化に加えて、2020年以降のコロナ禍の影響による世界的な半導体供給不足の表面化、台湾海峡情勢の緊迫化といった状況が重なるなか、主要各国政府は、TSMCがチョークポイントの位置を占めることを重大なリスクとみなすようになってきている。この状況のもとで主要各国政府が力を入れてきたのが、TSMCの工場誘致である。

TSMCは2020年5月に、米国政府からの熱心な働きかけを受け、アリゾナ州への投資計画を発表した。総額120億ドルを投じ、2024年に5ナノプロセスでの量産開始をめざして工場建設が進んでいる。バイデン政権は、サプライチェーンに関する大統領令を発表し、米国内での半導体製造への大規模支援策を打ち出して、半導体製品の安定供給体制の構築を推進している。これを受けて、サムスン電子やインテルもアメリカ国内でファウンドリ事業への投資を進めている。TSMCにとって米国は売上高の64%（2022年第2四半期）を占める最重要市場である。アリゾナ工場は同社にとり、米国市場での地位の維持と向上にむけて重要な意味を持つものと思われる。

同社はまた、日本政府の誘致を受けて、熊本県菊陽町にソニー等との合弁で22~28ナノプロセスの工場を建設中である。政府からの補助に加え、イメージセンサーで突出した技術力と市場シェアを持つソニーがパートナーになることはTSMCにとってのメリットであろう。いっぽうで、日本は同社の売上高の5%を占める周縁的な市場に過ぎない。TSMCは台湾内でも、大型の投資プロジェクトを複数進めている。同社の経営資源をめぐって各国がしのぎを削るなかで、日本がTSMCの長期的なコミットメントをどのように引き寄せ続けることができるのかが問われることになろう。

まとめ

本稿では、台湾および東アジアの安全保障を経済の視点から考える試みの一環として、中台間の経済面での相互依存関係と、中国による「経済を通じた台湾統一政策」の展開（第1節）、高性能ロジック半導体のグローバル・バリューチェーンのなかでチョークポイントの位置に立つ台湾TSMC社と、同社にみる経営の論理と各国の安全保障上の利益のせめぎあい（第2節）を

みた。

第 1 節の検討からは、中国が台湾に対して行ってきたソフトな取り込み策が行き詰まり、これが習近平政権の台湾政策が「ハードな手」へと傾斜する背景のひとつとなっていること、いっぽうで中国は半導体供給において台湾に強く依存しており、中国による対台湾経済制裁は中台経済リンケージの周縁的な分野で行われてきたことが浮かび上がった。中国は、米国による封じ込めへの対応策としてのみならず、台湾に対する依存度の軽減のためにも、自前の半導体産業の立ち上げにさらにいっそう力をいれるであろう。これを封じ込めようとする米国との対立はさらに激化するだろう。第 2 節での議論からは、米中ハイテク対立の発生、台湾海峡情勢、コロナ禍以降の半導体需給の逼迫があいまって、ロジック半導体のグローバル・バリューチェーンの立地構造にへかが起きつつある様子を確認した。いずれからも共通して浮かび上がるのは、2010 年代後半以降の東アジア情勢の厳しさである。半導体をめぐる攻防戦は今後もその焦点でありつづけるだろう。

参考文献

- 猪俣哲史 (2019) 『グローバル・バリューチェーン 新・南北問題へのまなざし』日本経済新聞出版社。
- 川上桃子 (2019) 「『惠台政策』のポリティカル・エコノミー」川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾 馬英九政権期の展開』、アジア経済研究所。
- 川上桃子 (2020) 「『繁栄と自立のディレンマ』の構図と蔡英文再選」 「米中台関係の展開と蔡英文再選」 佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子著『蔡英文再選——2020 年台湾総統選挙と第 2 期蔡政権の課題——』アジア経済研究所。
- 川上桃子・呉介民編、川上桃子監訳、津村あおい訳『中国ファクターの政治社会学 台湾への影響力の浸透』白水社、2021 年。
- 松田康博 (2020) 「米中台関係の展開と蔡英文再選」 佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子著『蔡英文再選——2020 年台湾総統選挙と第 2 期蔡政権の課題——』アジア経済研究所。
- Lee, Chun-Yi [2012] *Taiwanese Business or Chinese Security Asset? A Changing Pattern of Interaction between Taiwanese Businesses and Chinese Governments*. Routledge.